

貸借対照表

(平成27年 6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	982,713	流動負債	268,332
現金及び預金	560,232	買掛金	76,570
売掛金	160,670	未払金	95,642
商品及び製品	175,037	未払費用	6,315
原材料及び貯蔵品	45,536	未払法人税等	50,467
前渡金	10,255	預り金	1,697
前払費用	11,679	返品調整引当金	16,025
繰延税金資産	17,196	その他	21,614
未収入金	1,941		
その他	480	固定負債	4,768
貸倒引当金	△317	資産除去債務	4,768
		負債合計	273,101
固定資産	61,953	(純資産の部)	
有形固定資産	25,908	株主資本	771,565
建物	25,364	資本金	10,000
減価償却累計額	△5,323	利益剰余金	761,565
工具、器具及び備品	10,982	その他利益剰余金	761,565
減価償却累計額	△5,115	繰越利益剰余金	761,565
投資その他の資産	36,045		
投資有価証券	5,025	純資産合計	771,565
長期前払費用	109		
繰延税金資産	377		
敷金及び保証金	30,533	負債・純資産合計	1,044,666
資産合計	1,044,666		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～8年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上総利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,279千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200	39,800	—	40,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 39,800 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 当期純利益金額

154,939千円